

第 40 回 ニセコ町環境審議会 議事録

日 時：2024 年 1 月 12 日（金） 13:30～16:00

場 所：ニセコ町役場 1 階 多目的ホール

参加者：

（審議会委員）

本間泰則氏、牧野雅之氏、澤田佳代子氏、大久保純子氏（オンライン参加）

（事務局）

黒滝課長、長谷部主任、永澤主事

（日本データーサービス）

中村氏、風間氏

（クラブヴォーバン）

村上氏、田中氏

（ニセコまち）

高橋氏

■議事

▼事務局挨拶

▼本間会長挨拶

▼第 3 次環境基本計画内容説明（事業者）

▼意見等

（会 長）大変な資料をまとめていただいていると思うが、もう少しわかりやすく全体が理解できるものがあるといい。これから町民への説明会もあると思うが、その時に今のような説明を繰り返しても皆さんには難しいと思う。それからイラストと書いてある部分について、この後何が出てくるのか私には想像もつかない。

（事業者）今オリジナルの挿絵を専門の方に依頼しており、本文の理解が深まるようなイメージのイラストを考えている。資料の見やすさ・見せ方についてはもう少し考えてい。

（会 長）第 2 次の計画の経緯などをもっと盛り込まないのか。実際、担当者が大変で整理できないという話を聞くが、次の計画で同じ過ちを起こさないように、これまでの状況は盛り込まれた内容になっているのか確認したい。

（事務局）前の計画は 12 年前に作られたもので、今見返すと内容が時代に沿っていないものも多い。計画が約 100 項目あっても実際に動いているのは半数に満たないという状況であった。これを踏まえて関係する部署や事業者にヒアリングを行い、これからの 12 カ年計画として適した項目を洗い出しており、現場の声が反映された内容になっている。

- (会 長) 環境教育のところで、それぞれの事業者で取り組んでいることが一切書かれていない。私も自分の畑に小学生や中学生、高校生などを年間数百名招いて作業を体験してもらい、環境を守る農業とはどういうものかを毎年伝えている。こういった現場のことも取り上げていいのではないか。一人一人が考えて、他人事ではないチームとして活動していくことが本来のこの計画のまとめ方。
- (事業者) そのような活動をされていることを知らなかった。おっしゃる通り、町内の各事業者で取り組まれていることも記載しても良い。検討する。
- (委 員) 生活環境分野のごみについて、町の中で本当に目につく。それから「町民に期待する取組」「事業者に期待する取組」とあるが、ほとんど同じようなことが書いてあって2ページに分ける必要はあるのか。期待されても、要はやるかやらないか。施策に書いてることをこのページにまとめたのだと思うが、もう少し工夫すべき。
- (事業者) ご指摘の通り、表現について再度検討する。
- (委 員) それから EV の普及とあるが、うちの会社でも小型の EV 除雪車を一台導入した。今シーズン使ってみて、消費燃料や既存の重機と比較した結果を次回にはお伝えしたい。
- (委 員) 環境審議委員となり、今回初めて参加する。これまで計画の存在を認識していなかったため、事前に環境基本計画に目を通してきたが、ボリュームも多くなかなか難しい内容だと感じた。自身森林に携わる事業をしているので、脱炭素の取組に関しては今後も必要だと思っている。高気密高断熱の住宅について、町の補助も出てくるようなので、環境に適応した住みやすい家が増えれば良いと考えている。
- (会 長) 私の実感からすると、大人の意識を変えるのは子どもが一番。環境とは何かを伝えるときに、大人よりも子供に教えるのが効果的だと感じている。計画づくりの段階で、小学生・中学生・高校生に参画してもらうことも一つのアイディア。

▼アクションプラン内容説明(事業者) (※資料に沿った説明のためポイントのみ記載)

1. 脱炭素アクションプランとは

- ・「住民一人当たりの経済活動の活性化と温室効果ガス排出量抑制の両立」を実現するための10年間の計画

2. 位置付け

- ・まちづくり基本条例に準じて制定された総合計画と環境基本計画に基づき策定する脱炭素の目標を達成するための具体的な計画

3. 審議ポイント

- ・目標を達成するための「基本目標、将来ビジョン、政策方針」についてご意見をいただきたい

4. ニセコ町におけるエネ消費量とCO2排出量について

- ・大規模事業者と公共の努力によりA重油の消費量は減少傾向

A 重油減少分の置き換えと建物の延床面積増により電力消費量は急上昇

- ・灯油、ガソリンは微減、軽油、L P ガスは微増（輸送や飲食店等の増加が要因か）
- ・CO₂ 排出係数が減少しているため CO₂ 排出量は 2015 年比で横ばい
- ・CO₂ 排出係数が 2015 年のままであれば、CO₂ 排出量は増加となる
- ・今後、大型ホテル等の大量建設や EV、エアコン普及により電力需要の上昇はほぼ確定的であるため、この電力需要を再エネ発電で補う対策が重要となる

5. ニセコ町の脱炭素目標

- ・2015 年度比で 2030 年度までに▲46%
- ・2015 年度比で 2050 年度までに脱炭素を実現（排出量：0t-CO₂）
- ・2050 年度時点で省エネ、再エネによる削減量 86%、さらなる高みを目指しつつ、残りの 14%は森林吸収による上積みを目指す

6. 省エネ最大シナリオと再エネ最大導入量

- ①BAU に対し、省エネ最大限シナリオを設定
- ②不足分を再エネで補うシナリオを検討
- ③2030 年度では目標に届かないが、2050 年度ではほぼ達成できる見込みが判明
- ④2030 年度時点ではカーボンクレジット等の購入により目標を達成させ、2050 年度の目標達成を目指し省エネ、再エネの最大導入を進める

7. 目標を達成するための「基本目標、将来ビジョン、政策方針」

〔基本目標〕

- ・住民生活・地域経済の向上と、持続可能性をはばむ他分野の課題解決について、総合的な実現を目指すことを基本目標とし、CO₂ 排出削減の目標より上位に位置付ける
- ・CO₂ 排出削減の目標達成には「強度」の取り組みが必要となるため、行政の全部署、全住民、全事業所による取り組みとなるよう、丁寧な執行体制を構築する
- ・2050 年まで残り 27 年と迫っている中で、今後 10 年間において
 - ①できること
 - ②やらなければならないこと
 - ③やって後戻りがないこと（時間的な余裕がない）に取り組み、結果を積み上げていく

〔将来ビジョン〕

問 2050 年に脱炭素が実現されている社会において、ニセコ町に整備されているはずのインフラは何か（優先度が高い順）

- ・住宅と居住者のミスマッチが解消し、市街地が高密度化されている
- ・多くの建物が高气密・高断熱化され熱・電力需要が極限まで低減されている
- ・市街地の主要な熱需要を取りまとめる地域熱供給網が整備されている
- ・高齢化社会に対応した公共交通と、生活サービスの近隣での供給がされている

- ・電力、熱需要に対する強力な対策が迅速に構築できる地域資本のエネルギー事業者が存在し、役場・町民・町内事業者が運営に関与している

問 前述の脱炭素社会で、導入されていなければならないはずの対策・技術は何か（優先度が高い順）

- ・高気密、高断熱で集住化された住宅ストックの大々的な整備
- ・町、町民、町内事業者が関与する水力・地熱・太陽光等の再エネ電源の整備、再エネガスを利用したコージェネレーションもしくは大深度地熱供給設備の整備
- ・以下の大々的な普及
 - ①公共交通の促進
 - ②自転車利用の促進
 - ③利用しやすいタクシー（ライドシェア、自動運転車を含む）
 - ④EV 導入（町民、公共交通事業者、観光事業者）
 - ⑤電動重機の導入（建設・除雪・農業事業者）
- ・セクターカップリング（再エネ電源、コージェネ電源、EV 電源、地域熱供給をつなぐ電力・交通・熱部門の統合運営）
- ・条例、規制、特区等の各種法制度整備（高レベルの省エネ建築および環境経営計画書の努力義務化、宿泊税導入等）

[政策方針]

(建物)

- ・建物由来の CO2 排出量は全体の 66%を占めるため、建物でのエネルギー消費効率化を最優先とする

(優先順位)

- ①建物躯体の高断熱・高気密化
- ②設備の高効率化
- ③利用エネルギーの低炭素化（A 重油から電気への転換など）
- ④再エネ設備の導入
- ⑤家電・OA 機器等の省エネ化

(移動・輸送)

- ・車由来の CO2 排出量は全体の 20%を占めるため、エネルギー消費の効率化を重視する

(優先順位)

- ①移動距離の短い街区形成
- ②移動・輸送の共同化
- ③移動・輸送手段の低炭素化

（事業活動）

- ・看板産業である観光業（特に宿泊施設）のエネルギー消費効率化を重視する（優先順位）

- ①エネルギー消費実態の把握
- ②エネルギー管理の徹底
- ③環境経営計画の確立
- ④新築、改築、改修時を捉えた建物の効率化
- ⑤更新時期を捉えた設備の効率化
- ⑥利用エネルギーの低炭素化
- ⑦再エネ導入

（エネルギー）

- ・低炭素エネルギー供給体制の確立、設備の普及
- ・新しいエネルギーインフラを新築公共施設等から導入、地域全体へ拡大させる
- ・再エネ設備を地域調和と共に拡大するため、各種支援や地域ルールを活用する
- ・地域としてエネルギー利用状況を把握するための制度的枠組を構築する

（人材育成）

- ・社会人に対し、産業分野ごとにエネルギーや持続可能性に関する適切な知見を提供し技能をトレーニングするプログラムとする
- ・町民や子どもに対し、日常生活や地域活動、高校卒業後の進路選択等に資するエネルギーや持続可能性に関する適切な知見を、体験型で提供する
- ・ニセコ高校を拠点として、持続可能な地域づくりに関する人材育成や社会人向けのトレーニングを行うことが望ましい

（町外事業者による再エネの町内活用）

- ・町内の消費電力量を上回る再エネが町外事業者によって運営、利用されており、今後も大規模なものは町外事業者が中心になると予測される。この運営に町や町内事業者が関与し、町内で優先的に利用される仕組みづくりが望ましい。

8. 目標・将来ビジョンに向けた取り組み

- ・全 33 項目について一覧表にてご説明

▼意見等

（委員）取り組みが多岐にわたっていて、進めるのは大変だと感じる。

（事業者）5 年前に今回と同程度のボリュームの計画を立て、進捗は 30%程度だと見ているが、30%進んだことはすごいことだと思っている。ここまで進んだからこそ、ニセコスタンダード基準の条例について展望が開けてきたり、宿泊税を活用し宿泊事業者の改修向けに還元する取り組みを議論の中に入れていただいたり、CO2 削

減に向けて進んでいる実感がある。項目が多岐に渡り、取り組みが進まない内容も出てくるかもしれないが、関係各課からの意見を聞きながら、計画は維持していきたい。

(委員) 除雪機について、大型の重機から適切な大きさの重機へ入れ替えを行った。このサイズダウンにより CO2 削減に貢献できると考えている。別途、結果をお伝えしたい。

(会長) カーボンクレジットの購入について、費用は誰が負担するか？

(事業者) 1/3 が行政、1/3 が宿泊事業者、1/3 が町民として位置付けている。2028 年度になるとカーボンクレジット単価が急上昇することが考えられ、その時点で購入できるかは不明であるが、2050 年の脱炭素を目指して削減カーブを描き続けることが重要だと考えている。東急不動産はすでに RE100 を達成している。これがスタンダードになれば、ニセコ町内の事業者も取り組みを進めていかなければ差別化されるため、CO2 クレジットの購入が加速する。町として、脱炭素に向けて活動している事業者を持ち上げて PR していく取り組みが重要になる。現状でもカーボンクレジットを町に寄付している事業者があるが、町民に情報が届いていない。努力が共有される仕組みが必要。

(委員) 高断熱、高気密の住宅にみんなが住めるようになることが CO2 削減につながる事が分かった。自分たちだけで進めることは大変だが、町が補助を出すことで、みんなで目標に向かって取り組むことが大切だと思う。

■次回開催スケジュールについて

■閉会